

47

ポリオ集団予防接種の政治的決断を 人間の安全保障の視座から分析する

中村 安秀

公益社団法人 日本 WHO 協会

【背景】

人間の安全保障 (Human Security) とは、人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、持続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方である。2003年に、共同議長の小方貞子氏と Amartya Sen 氏が Kofi Annan 国連事務総長 (当時) に報告書を提出したことで、広く知られるようになった。平和構築や感染症といった危機に対して、従来の国家を中心に据えたアプローチではなく、「人間」に焦点を当てることに斬新さがある。トップダウン型の規範や制度に基づく保護 (protection) と主体性を持つ住民参加型の能力強化 (empowerment) という相互補強的な2本柱に基づく政策枠組みに大きな特徴がある。人間の安全保障の概念は、国連においても日本の外交政策においても重要な柱として位置付けられているが、国内政策ではあまり顧みられていなかった。

【目的】

1960年から61年に生じた日本国内での急性灰白髄炎 (ポリオ) の集団発生に対して、1961年にポリオ生ワクチンの一斉投与を行うことにより、急速に感染は終息した。集団一斉投与の成功事例の経験は、アジアやアフリカにおけるポリオ根絶計画において応用された。公衆衛生やジャーナリズムからの分析、手塚洋輔 (2010) による作為過誤と不作為過誤による分析などが行われてきたが、人間の安全保障からの分析は行われていない。「なぜ、ポリオ生ワクチンの集団一斉投与が実現できたのか」というリサーチ・クエッションに対して、グローバルヘルスにも通じる人間の安全保障の視座から分析を行う。

【結果】

- ・〈患者数推移〉1960年には北海道での集団発生など5,606名の届出患者数を記録した。1961年には全国的に集団発生が広がり、61年7月ポリオ一斉投与が開始され、翌年の1962年には患者数はわずか63人にまで減少した。
- ・〈ワクチン行政〉1953年にアメリカ合衆国でソークワクチン (不活化ワクチン) が開発された。1958年に厚生省はソークワクチンの国内生産を計画し、1959年にはポリオを伝染病予防法による指定伝染病とした。1960年に緊急対策としてソークワクチンの接種を開始するが、十分な輸入量を確保できないなどの理由もあり、ワクチン不足となった。
- ・〈住民運動〉ポリオ行政に不信感を抱いた母親と労働組合などが中心となった「子どもを小児まひから守る協議会」は無料の生ワクチン接種をスローガンに全国的な運動を展開し、厚生省などにデモが行われた。メディアにおいてもNHKの上田哲氏によるキャンペーンが放映され、世論を喚起した。医療現場の医師や看護師たちの政治に対する直截的な要求も強い力になった。
- ・〈政治的決断〉61年6月に古井喜実厚生大臣が経口生ワクチンの実施を決断し、ソビエト連邦などから経口生ワクチン1300万人分を緊急輸入した。61年7月に無料で一斉投与が実施され、患者数は激減した。

【考察】

多くの民主主義国家で医療改革を可能にするには、幅広いステークホルダーを巻き込み、客観的なデータに基づく政策の選択肢をオープンに議論し、責任ある決定をする民主主義のプロセスと、それを可能にする市民社会の創造が不可欠である (マーク・ロバーツら 2010)。1961年のポリオワクチン一斉投与が実現した背景には、政治的な背景があるにしろ多くの一般市民から支持を受けた住民運動による empowerment と、作為過誤と不作為過誤の間で揺れ続けた行政があり、最終的にリーダーシップを発揮しトップダウンによる政治的決断による protection が行われた。まさに、人間の安全保障の面からも理にかなった改革的な政策であった。

60年以上前の日本がまだ貧しかったころの感染症とワクチンをめぐる経験であるが、政策の選択肢をオープンにしている点においては、新型コロナウイルス感染症をめぐる現状よりもはるかに Transparency (政策透明性) が高いように見受けられることを指摘しておきたい。